

令和8年度

定時総会資料

と き 令和8年5月21日(木) 午後4時
ところ 上田東急REIホテル

一般社団法人 上小労働基準協会

令和8年度 一般社団法人上小労働基準協会定時総会 次第

(開会 午後4時)

1. 開 会 一般社団法人上小労働基準協会 副 会 長
2. 挨 拶 一般社団法人上小労働基準協会長 石 卷 貴
上田労働基準監督署長 佐 藤 敏 之 様
3. 議 事

報告事項

(1) 令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)事業報告

(2) 令和8年度事業計画及び予算の件

決議事項

第1号議案 計算書類 承認の件
(監査監査報告)

第2号議案 会費に関する規定変更の件(会費の改訂)

4. 来賓祝辞 長野労働局労働基準部長 小 宮 山 彰 浩 様
5. 閉 会 一般社団法人上小労働基準協会 副 会 長

(閉会 午後5時)

目 次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1 . 定時総会目次 | |
| 2 . 令和7年度事業報告 | 1 |
| 3 . 令和6年度各種技能講習・能力向上教育・特別教育・その他教育実施状況 | 4 |
| 4 . 令和8年度事業計画および予算について | 7 |
| 5 . 財務諸表 | 13 |
| 5 . 令和7年度貸借対照表 | 14 |
| 6 . 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書 | 15 |
| 7 . 正味財産増減計算書 | 16 |
| 8 . 令和7年度正味財産増減計算書内訳表 | 18 |
| 9 . 令和7年度財産目録 | 20 |
| 10 . 監査報告 | 21 |
| 11 . 会費に関する規定変更の件(会費の改訂) | 22 |

令和7年度事業報告

I. 設立年月日

昭和63年 7月4日

・定款に定める目的

本法人は、労働関係諸法令の周知と遵守を期し、あわせて労務管理の改善・労働災害防止・労働衛生管理の向上・労働保険業務等の推進を図り、産業労働者の安全と健康および福祉の増進を確保し、地域産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

・会員の状況

令和8年3月31日現在の会員数は次のとおりです。

正会員 592名(退会13名、入会8名 対前年 マイナス5名)

退会理由：廃業・倒産・希望退会 13名

入会理由：窓口での紹介等 8名

・役員に関する事項

代表理事(会長) 石巻 貴

理事 下平匡克 佐藤公明 手塚久仁彦 岡田宝正 諏訪明久

桑原茂実 穂山博幸 片桐伸介 金子元昭 大塚公久

監事 宮島武宏 鈴木由彦 中村勝哉

・職員に関する事項

男子 1名(事務局長)

女子 2名(1名は短時間勤務)

II. 事業の実施状況

概況

令和7年度上田労働基準監督署管内(速報値)において、労働災害による死傷者数は223人と全体で前年よりマイナス5人となりましたが、運輸業では昨年より4名増加しており、未だ高止まりの状況は続いています。このような状況下ではありますが、当協会としては、会員各位のご支援とご協力並びに上田労働基準監督署をはじめ関係行政機関のご指導を賜りながら、長野県産業安全衛生大会や上小地区労働衛生大会および労務管理セミナーを開催しました。また会員事業場のご理解とご協力のもと、各週間にあわせてパトロールを実施し第14次防推進計画の目標に向けて周知を図るとともに、労働安全衛生法に関する各種講習会等を地区の受講ニーズに対応して実施し、労働災害防止に務めてまいりました。

・各部会事業実施状況

(1) 総務部会

| 年月日 | 内容 |
|-----------|----------------------------|
| R7. 5. 20 | 第1回総務部会 |
| 5. 20 | 定時総会の運営と参加(出席 委任状を含め 411名) |
| 11. 21 | 合同部会 |
| | |

(2) 産業安全部会

| 年月日 | 内容 |
|----------|---|
| R7. 7. 4 | 安全パトロール(4事業場) |
| 7. 16 | 第1回産業安全部会 |
| 7. 16 | 長野県産業安全衛生大会の手伝い・大会参加 講演:インターバル速歩で体力づくり 信大大学院スポーツ医学科 増木静江氏 |
| 11. 21 | 合同部会 |
| | |

(3) 労働衛生部会

| 年月日 | 内容 |
|-----------|--|
| R7. 7. 11 | 産業保健センター運営協議会出席 |
| 9. 3 | 第1回労働衛生部会 |
| 9. 3 | 上小地区労働衛生大会 講演:中年期からの栄養・食事の基本 公益社団法人長野県栄養士会 馬島園子氏 |
| 10. 3 | 衛生パトロール(4事業場) |
| 11. 21 | 合同部会 |
| | |

(4) 労務管理部会

| 年月日 | 内容 |
|------------|---|
| R7. 10. 29 | 労務管理セミナー運営と参加 講演:各種ハラスメント対策について 労働局雇用・均等推進指導官 樋沢悠一氏 |
| 11. 21 | 合同部会 |
| | |

・「安全衛生ネットワークの会」の活動状況 (4回開催)

- ・ 6/ 7 各社熱中症対策について / 長時間労働対策について
- ・ 8/ 7 自然災害への備えについて / KYTの実施状況について
- ・ 11/13 従業員の健康づくりについて / 就業中の緊急事態発生時の対応について
- ・ 2/19 冬の業務上災害リスクの取組み / 化学物質の安衛法改正への取組み

・労働保険事務組合業務実施状況

(1) 労働保険年度更新業務等

| 年月日 | 内容 |
|-----------|-----------------------|
| R7. 6. 20 | 労働保険事務組合前期研修会 |
| 6. 25 | 労働保険年度更新 申告書一式送付 |
| 7. 31 | 令和7年度労働保険未手続事業一掃推進研修会 |

| | |
|----------|----------------------------|
| 9. 8 | 第一期分労働保険料等納付 |
| 10. 14 | 労働保険事務組合後期研修会 |
| 11. 14 | 第2期分労働保険料納付 |
| 11. 27 | 上小地区労働保険組合協議会 第1回適正加入促進委員会 |
| 12. 9 | 事務所等の労災保険に係る説明会 |
| R8. 2. 6 | 令和7年度労保連労働災害保険 事務担当者研修会 |
| 2. 16 | 第3期分労働保険料納付 |
| 3. 17 | 労働保険事務担当者研修会・第2回適正加入促進委員会 |

(2) 雇用保険資格取得喪失手続き

取得 56 件
喪失 54 件

(3) 労働保険加入促進業務

・加入勧奨事業場 5 事業場
・労働保険成立事業場 2 事業場

(4) 雇用保険活用援助業務

・各種助成金について相談、指導

・講習事業実施状況

当協会で開催した講習は、次のとおりです。

| | | |
|------------------|----------------------|--------|
| ① 新入社員安全衛生教育 | 令和 7年 4月4日 | 60 名受講 |
| ② 研削といし特別教育 | 令和 7年 5月14日・15日 | 31 名受講 |
| ③ (製造)職長教育 | 令和 7年 5月22日・23日 | 26 名受講 |
| ④ クレーン運転特別教育 | 令和 7年 5月28日・29日 | 46 名受講 |
| ⑤ 動力プレス金型取付教育 | 令和 7年 7月18日 | 14 名受講 |
| ⑥ 救急法実技講習 | 令和 7年 8月5日 | 26 名受講 |
| ⑦ 粉じん特別教育 | 令和 7年 8月20日 | 52 名受講 |
| ⑧ 《製造業》職長教育 | 令和 7年 8月28日・29日 | 21 名受講 |
| ⑨ クレーン運転特別教育 | 令和 7年 9月25日・26日 | 32 名受講 |
| ⑩ 研削といし特別教育 | 令和 7年 10月8日・9日 | 28 名受講 |
| ⑪ アーク溶接特別教育 | 令和 7年 10月15日・16日・17日 | 24 名受講 |
| ⑫ 《製造業》職長教育 | 令和 7年 10月30日・31日 | 28 名受講 |
| ⑬ クレーン運転特別教育 | 令和 7年 11月6日・7日 | 43 名受講 |
| ⑭ 《製造業》職長の能力向上教育 | 令和 7年 11月27日 | 14 名受講 |
| ⑮ 低圧電気特別教育 | 令和 8年 2月5日・6日 | 27 名受講 |

合計 472 名受講
(昨年 463 名受講)
対前年 9 名

| 講習会・教育等 | 令和7年 | 令和6年 | 令和5年 |
|-------------------------|------|------|------|
| アーク溶接特別教育 | 27 | 7 | 7 |
| 安全衛生推進者養成講習 | 48 | 60 | 58 |
| 安全衛生推進者能力向上教育(初任時) | 1 | 0 | 1 |
| 安全管理者選任時研修 | 41 | 44 | 51 |
| 安全管理者能力向上教育(定期) | 1 | 3 | 3 |
| 石綿作業主任者技能講習 | 27 | 55 | 32 |
| 衛生管理者能力向上教育(初任時教育) | 0 | 4 | 6 |
| 衛生管理者能力向上教育(定期教育) | 4 | 0 | 0 |
| 化学物質管理者講習(製造) | 5 | 2 | 13 |
| 化学物質管理者講習(取扱) | 51 | 53 | 92 |
| 乾燥設備作業主任者技能講習 | 8 | 12 | 10 |
| 機械研削砥石特別教育 | 0 | 0 | 0 |
| 救急法実技講習 | 26 | 34 | 28 |
| 局所排気装置等定期自主検査者養成講習 | 6 | 5 | 6 |
| 金属アーク溶接等作業主任者技能講習 | 1 | 18 | 0 |
| クレーン特別教育(5t未満) | 131 | 105 | 113 |
| 研削といし特別教育 | 66 | 72 | 87 |
| 高所作業車運業務特別教育 | 1 | 3 | 3 |
| 小型車両系建設機械運転特別教育 | 4 | 2 | 1 |
| 産業用ロボット特別教育 | 55 | 48 | 57 |
| 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 | 38 | 38 | 35 |
| 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育 | 0 | 0 | 1 |
| 職長教育(製造業) | 88 | 86 | 138 |
| 職長教育・安全衛生責任者教育(建設業) | 43 | 41 | 42 |
| 職長教育・安全衛生責任者能力向上教育(建設業) | 4 | - | - |
| 職長の能力向上教育 | 15 | 2 | 8 |
| 新入社員安全衛生教育 | 66 | 81 | 109 |
| 第一種衛生管理者免許試験対策講習会 | 24 | 26 | 19 |
| ダイオキシン類取扱い特別教育 | 0 | 0 | 3 |
| 第二種衛生管理者免許試験対策講習会 | 3 | 7 | 4 |
| 玉掛け技能講習 | 188 | 179 | 210 |
| 低圧電気特別教育 | 44 | 32 | 44 |
| テールゲートリフター特別教育 | 0 | 51 | 4 |
| 動力プレス金型調整等務特別教育 | 15 | 23 | 22 |
| 特化物及び四アルキル鉛作業主任者技能講習 | 61 | 59 | 107 |
| 特化物及び四アルキル鉛作業主任者能力向上教育 | 0 | 0 | 1 |

| | | | |
|------------------|------|------|------|
| 熱中症予防指導員研修 | 5 | 2 | 0 |
| フルハーネス特別教育 | 3 | 1 | 0 |
| プレス機械作業主任者技能講習 | 4 | 10 | 18 |
| 粉じん特別教育 | 59 | 70 | 39 |
| 保護具着用管理者教育 | 67 | 73 | 102 |
| 有機溶剤作業主任者技能講習 | 76 | 107 | 118 |
| 有機溶剤作業主任者能力向上教育 | 0 | 0 | 2 |
| リスクアセスメント担当者実務研修 | 12 | 2 | - |
| 鉛作業主任者技能講習 | 0 | 4 | 0 |
| 計 | 1318 | 1421 | 1594 |

(クレーン協会長野県支部)

| 講習会・教育等 | 令和7年 | 令和6年 | 令和5年 |
|------------------------|------|------|------|
| 移動式クレーン定期自主検査者安全教育 | 3 | 2 | 3 |
| クレーン特別教育 | 0 | 1 | 2 |
| 小型移動式クレーン・玉掛け技能講習セット講習 | 2 | 2 | 0 |
| 小型移動式クレーン運転技能講習 | 40 | 41 | 42 |
| 玉掛け技能講習 | 5 | 8 | 4 |
| 玉掛け技能講習・クレーン特別教育セット講習 | 37 | 16 | 5 |
| 天井クレーン定期自主検査者安全教育 | 7 | 8 | 1 |
| 床上操作式クレーン運転技能講習 | 38 | 37 | 53 |
| フォークリフト運転技能講習 | 0 | 0 | 0 |
| フルハーネス特別教育 | 18 | 1 | 5 |
| 計 | 150 | 116 | 115 |

(中部労働技能教習センター)

| 講習会・教育等 | 令和7年 | 令和6年 | 令和5年 |
|-------------------------|------|------|------|
| 移動式クレーン運転士 | 1 | 0 | 1 |
| 刈払機取扱作業員安全教育 | 1 | 6 | - |
| クレーン・デリック運転士 | 0 | 0 | 0 |
| クレーン運転特別教育 | 2 | 0 | 1 |
| クレーン運転特別教育・玉掛け技能講習セット講習 | 0 | 1 | 0 |
| 高所作業車運転技能講習 | 45 | 68 | 48 |
| 高所作業車運転特別教育 | 4 | 8 | 5 |
| 小型移動式クレーン・玉掛け技能講習セット講習 | 5 | 17 | 16 |
| 小型移動式クレーン運転技能講習 | 1 | 4 | 0 |
| 小型車両系建設機械特別教育 | 21 | 13 | 22 |
| 車両系建設機械運転技能講習(解体) | 7 | 9 | 6 |
| 車両系建設機械運転技能講習(整地・運搬) | 41 | 28 | 28 |

| | | | |
|------------------------|-----|-----|-----|
| ショベルローダー等運転技能講習 | 4 | 2 | 3 |
| 玉掛け技能講習 | 3 | 0 | 1 |
| フォークリフト運転技能講習 | 2 | 0 | 2 |
| フォークリフト運転特別教育 | 0 | 0 | 0 |
| 不整地運搬車運転技能講習 | 1 | 9 | 2 |
| フルハーネス型墜落制止用器具使用作業特別教育 | 31 | 49 | 47 |
| 巻上げ機運転特別教育 | 0 | 0 | 5 |
| 床上操作式クレーン運転技能講習 | 1 | 0 | 0 |
| ローラー運転特別教育 | 10 | 7 | 9 |
| 計 | 180 | 221 | 196 |

(陸災防)

| 講習会・教育等 | 令和7年 | 令和6年 | 令和5年 |
|--------------------------|------|------|------|
| 作業指揮者安全教育 | 0 | 0 | 0 |
| はい作業主任者技能講習 | 17 | 24 | 28 |
| フォークリフト運転技能講習 | 279 | 333 | 311 |
| フォークリフト運転技能講習運転業務従事者安全教育 | 17 | 37 | 26 |
| 車両系荷役運搬安全教育 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 313 | 394 | 365 |

受講者合計 1961 2152 2270

令和8年度事業計画および予算について

長野労働局では、第14次労働災害防止計画において、労働者の作業行動に起因する労働災害防止、多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止、労働者の健康確保対策、化学物質等による健康障害防止対策を推進し、事業場の規模、雇用形態等によらず、どのような働き方においても労働者の安全と健康が確保されることを前提として、一人一人が潜在力を十分に発揮できる社会を実現するべく、これらについて取り組みを図ることとしています。あわせて、多様な働き方が広がる中で、ワークライフバランスを推進するため、労働基準関係法令の遵守とともに、時間外労働の上限規制を含め、働き方改革関連法の周知についても取り組みを行います。

また、上田労働基準監督署における取り組みとして

1. 長時間労働の抑制および過重労働による健康障害防止
 - (1) 過重労働による健康障害防止に関する監督指導の実施
 - (2) 時間外労働の上限規制をふまえた労働時間管理についての監督指導
 - (3) 長時間労働による脳・心臓疾患の未然防止に関する周知・啓発
2. 中小企業等の事業場に対する対応を含めた一般労働条件の確保・改善対策
 - (1) 法令に関する課題の解消に向けた丁寧な助言、指導の実施
 - (2) 労働時間等説明会、中小企業等の事業場への、個別訪問による支援
 - (3) 36協定の適正な届け出を含めた一般労働条件の確保・改善対策の推進
3. 管内の労働災害発生状況等に応じた労働災害の防止(第14次労働災害防止計画の推進)
 - (1) 製造業、建設業、第三次産業等の労災件数の削減、および転倒、墜落、転落、はさまれ・巻き込まれ災害の防止、死亡災害の撲滅に向けた取り組み
 - (2) 化学物質による健康障害防止を含めた各種健康確保対策の取り組み
 - (3) 事業場への労働災害防止および自主的安全衛生活動の推進に係る監督指導の実施
 - (4) 集団指導および説明会の実施
 - (5) 必要な情報の発信、迅速かつ公正な労災認定の実施

当協会におきましては、長野労働局および上田労働基準監督署の取り組みを踏まえながら会員ニーズの把握に努め、定款に定める目的を達成するため以下の事業を推進してまいりますので、これまで同様、会員各位のご理解、ご協力をお願いいたします。

I 定時総会・理事会・総務部会関係

1. 会計監査 令和8年4月17日(金)
 - ・令和7年度会計決算報告について監査
2. 令和8年度定時総会 令和8年5月21日(木) (上田東急 REI ホテル)
 - ・令和7年度事業報告
 - ・令和8年度事業計画および予算案の報告

- ・令和7年度計算書類の審議
- ・会費の改訂についての審議

3. 理事会

- (1)第1回理事会 令和8年4月23日(木)
 - ・令和8年度定時総会提出議案の審議
- (2)第2回理事会 令和9年3月24日(水)
 - ・令和9年度事業計画(案)および収支予算(案)の審議

II 各部会関係

- ・ 総務部会
 - ・第1回総務部会 令和8年5月21日(木) ・定時総会運営等について
 - ・正副部会長会議 令和9年3月下旬 ・令和8年度事業報告
・令和9年度定時総会運営について
- ・ 産業安全部会・労働衛生部会
 1. 大会
 - (1)上小地区産業安全大会 令和8年6月18日(木) (サントミュージゼ)
安全パトロール 7月3日(金)
 - (2)上小地区労働衛生大会 令和8年9月7日(月) (サントミュージゼ)
衛生パトロール 10月6日(火)
 - (3)長野県産業安全衛生大会 令和8年7月15日(水) (岡谷市)
 2. 技能講習および特別教育等の受講呼びかけ
 - ・令和8年度 安全衛生講習等予定表のとおり
- ・ 労務管理部会
 - (1)労務管理セミナー 令和8年10月28日(水) (上小トラック研修会館)

III 広報活動

- (1)「長野労基」の配布およびホームページによる労働安全衛生関係法令と各種講習会等の周知
- (2)長野産業保健総合支援センター実施の講習会等の周知
- (3)法改正や各団体・行政の緊急要請等を含む情報を迅速に提供
- (4)定期・特殊健康診断の周知と広報

IV 安全衛生用品・資料の斡旋

- (1)全国安全週間、労働衛生週間および年末年始無災害運動用品の斡旋
- (2)労働安全衛生関係法令等に係る図書・資料の斡旋

V 各講習機関等との連携

(1)各講習機関が実施する技能講習および安全衛生教育等の周知

VI 労働保険事務組合業務

(1)年度更新業務の実施

(2)労働保険未手続事業一掃の推進

(3)全国労働保険事務組合連合会の労働福祉事業の普及

VII 会員の拡大

(1)ホームページへの加入案内掲載および窓口での勧誘

令和8年度事業計画

一般社団法人上小労働基準協会

| 月 | 年 間 | R8/4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R9/1 | 2 | 3 |
|--------------|---|--|---|--|--|---|--|--|--|--|--|---|---|
| 総務部 | <ul style="list-style-type: none"> 関係法令の資料配布及び情報提供 各種講習その他の旅行等の情報提供 労働法その他の関係法令等に関する相談支援 機関紙「上小労働」の配布 相談室教育機材の整備・活用 会員拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 第一回理事会(23日) 執行部役員会 | <ul style="list-style-type: none"> 定時総会(21日) | | | | | | | | | | |
| 産業安全部 | <ul style="list-style-type: none"> 関係法令の周知 各種講習会、研修会、説明会の開催 各種事故、国家試験の周知 各種特別教育の実施 各種保護具その他の紹介・貸出 安全活動周知見込集会 | <ul style="list-style-type: none"> 玉掛け技能講習(13～15日) 第一回理事会(23日) 執行部役員会 | <ul style="list-style-type: none"> 特別E・H・J特別教育(7, 8日) 定時総会(21日) 職長教育(製造業)(27, 28日) | <ul style="list-style-type: none"> 全国安全週知覚醒期間 全国作業技術研修講習(10, 11日) クレーン運転特別教育(15, 16日) クレーン・リフトワーカー特別教育(23日) 小型移動式クレーン運転技能講習(24～26日) | <ul style="list-style-type: none"> 安全・ハロー(3日) 安積推進者講習(7, 8日) 動力フリス合金型特別教育(14日) 長野県産業安全大会(15日) 産業用ロボット特別教育(22, 23日) 玉掛け技能講習(28～31日) | <ul style="list-style-type: none"> 救急法実技講習(4日) 物じん作業特別教育(20日) 職長教育(製造業)(27, 28日) | <ul style="list-style-type: none"> 小型移動式クレーン運転技能講習(2～4日) クレーン運転特別教育(28, 29日) クレーン作業特別教育(14, 15日) 労働管理セミナー(28日) | <ul style="list-style-type: none"> 安全管理者選任時研修(7, 8日) 研修院石特別教育(4, 15日) 労働管理セミナー(28日) | <ul style="list-style-type: none"> 職長教育(製造業)(4, 5日) 玉掛け技能講習(10, 13日) 職文作業主任者(16, 18日) クレーン運転特別教育(24～26日) | <ul style="list-style-type: none"> 年末年始無災害運動 クレーン運転特別教育(7, 8日) クレーン機軸作業主任者技能講習(9, 10日) 合同部会(11日) 職長の能力向上教育(17日) | <ul style="list-style-type: none"> 合同部会(11日) 低圧電気特別教育(4, 5日) 職長教育(製造業)(17, 18日) | | <ul style="list-style-type: none"> 玉掛け技能講習(3～5日) |
| 労働衛生部 | <ul style="list-style-type: none"> 関係法令の周知 各種講習会、研修会、説明会の開催 作業環境測定指導 定期、非常健康診の実施案内 各種特別教育の実施 企業内メンタルヘルズ担当者の養成 各種保護具その他の紹介・貸出 上小地区産業保健推進活動の実施 衛生活動普及交換会 | <ul style="list-style-type: none"> 第一回理事会(23日) 執行部役員会 | <ul style="list-style-type: none"> 定時総会(21日) | <ul style="list-style-type: none"> 不純作業技能講習(10, 11日) | <ul style="list-style-type: none"> 安積推進者講習(7, 8日) 長野県産業安全大会(15日) 化学物質管理者講習(21日) | <ul style="list-style-type: none"> 救急法実技講習(4日) 特化物件業主主任者講習(5, 6日) 物じん作業特別教育(20日) | <ul style="list-style-type: none"> 全国労働衛生週間準備期間 保健員管理員主任者講習(9日) 有線放射作業主任者技能講習(10, 11日) | <ul style="list-style-type: none"> 全国労働衛生週間(1～7日) 衛生・ハロー(6日) 労働管理セミナー(28日) | <ul style="list-style-type: none"> 職文作業主任者(16, 18日) クレーン作業特別教育(24～26日) | <ul style="list-style-type: none"> 年末年始無災害運動 有線放射作業主任者技能講習(2, 3日) 合同部会(11日) 化学物質管理者講習(15日) | | | |
| 労働管理 | <ul style="list-style-type: none"> 関係法令の周知 派遣規制その他の労務管理関係相談、指導 各種講習会、研究会等の開催 最低賃金の周知 | <ul style="list-style-type: none"> 第一回理事会(23日) 執行部役員会 | <ul style="list-style-type: none"> 定時総会(21日) | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 労働管理セミナー(28日) | | | | |
| 安全衛生ネットワークの会 | | 14日 | | | | 21日 | | | 19日 | | | 25日 | |
| 労働者保護委員会 | <ul style="list-style-type: none"> 関係法令の周知 労働保険適用促進 雇用保険活用援助事業 | <ul style="list-style-type: none"> 労働保険年度更新業務 | <ul style="list-style-type: none"> 労働保険年度更新業務 | <ul style="list-style-type: none"> 上小地区労働保険連合会協議会 | <ul style="list-style-type: none"> 職業保険料口座振替(1期分) | | <ul style="list-style-type: none"> 職業保険料納付(1期分) | <ul style="list-style-type: none"> 職業保険料口座振替(2期分) | <ul style="list-style-type: none"> 職業保険料納付(2期分) | | <ul style="list-style-type: none"> 職業保険料口座振替(3期分) | <ul style="list-style-type: none"> 職業保険料納付(3期分) 労働保険年度更新説明会 | <ul style="list-style-type: none"> 労働保険年度更新業務 |

第1号議案 計算書類承認の件

財 務 諸 表

令和7年度

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

- 1.貸借対照表
- 2.貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 3.正味財産増減計算書
- 4.正味財産増減計算書内訳表
- 5.財産目録

第1号議案 「計算書類」承認の件

貸借対照表（案）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| (I) 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金（計） | | | |
| 現金 | 22,313 | 11,050 | 11,263 |
| 普通預金 | 9,966,339 | 9,073,408 | 892,931 |
| 定期預金 | 2,028,917 | 2,026,771 | 2,146 |
| 仮払金 | 341,393 | | |
| 流動資産合計 | 12,358,962 | 11,111,229 | 1,247,733 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 4,030,000 | 3,730,000 | 300,000 |
| 施設整備積立資産 | 16,878,840 | 16,868,690 | 10,150 |
| 公益事業運営積立資産 | 11,181,918 | 11,181,918 | 0 |
| 特定資産合計 | 32,090,758 | 31,780,608 | 310,150 |
| (2) その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 1 | 1 | 0 |
| ソフトウェア（顧客大臣） | 323,584 | 711,884 | △ 388,300 |
| その他固定資産合計 | 323,585 | 711,885 | △ 388,300 |
| 固定資産合計 | 32,414,343 | 32,492,493 | △ 78,150 |
| 資産合計 | 44,773,305 | 43,603,722 | 1,169,583 |
| (II) 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払い法人税等 | 117,400 | | |
| 預り金 | 203,622 | 181,655 | 21,967 |
| 未払い消費税等 | 482,500 | | |
| 流動負債合計 | 803,522 | 181,655 | 621,867 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 4,030,000 | 3,730,000 | 300,000 |
| 固定負債合計 | 4,030,000 | 3,730,000 | 300,000 |
| 負債合計 | 4,833,522 | 3,911,655 | 921,867 |
| (III) 正味財産の部 | | | |
| 正味財産 | 39,939,783 | 39,692,067 | 247,716 |
| 負債及び正味財産合計 | 44,773,305 | 43,603,722 | 1,169,583 |

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2026.4.7

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっています。
無形固定資産・・・定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

2. 特定資産の明細

(単位：円)

| 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末帳簿価額 |
|------------|------------|---------|-------|------------|
| 退職給付引当資産 | 3,730,000 | 300,000 | 0 | 4,030,000 |
| 施設整備積立資産 | 16,868,690 | 10,150 | 0 | 16,878,840 |
| 公益事業運営積立資産 | 11,181,918 | 0 | 0 | 11,181,918 |
| 特定資産計 | 31,780,608 | 310,150 | 0 | 32,090,758 |

3. 固定資産の明細

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 什器備品 | 523,875 | 523,874 | 1 |
| ソフトウェア | 1,941,500 | 1,617,916 | 323,584 |
| 合計 | 2,465,375 | 2,141,790 | 323,585 |

4. 引当金の明細

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末帳簿価額 |
|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 退職給付引当金 | 3,730,000 | 300,000 | 0 | 4,030,000 |

令和5年度 一般社団法人上小労働基準協会労働保険事務組合 労働保険料及び一般拠出金特別会計決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

労働保険事務組合が上記の期間中に委託事業主から預かり、政府に納付すべき労働保険料及び一般拠出金の収支について、次のとおり報告します。

(一社) 上小労働基準協会 労働保険事務組合
会長 石巻 貴

(単位：円)

| 項目 | 前年度繰越金 | 預り額 | 納付額 | 還付額 | 翌年度繰越 |
|-------|--------|------------|------------|--------|-------|
| 労働保険料 | 0 | 56,698,470 | 56,668,246 | 30,224 | 0 |
| 一般拠出金 | 33 | 56,510 | 56,543 | | 0 |

正味財産増減計算書(案)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|----------------|------------|------------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取会費 | 6,458,390 | 6,518,170 | △ 59,780 |
| 受取会費 | 6,458,390 | 6,518,170 | △ 59,780 |
| 実施事業収益 | 6,653,900 | 5,819,367 | 834,533 |
| 委託料収益 | 6,653,900 | 5,819,367 | 834,533 |
| その他事業収益 | 12,714,785 | 10,986,786 | 1,727,999 |
| 資格認定収益 | 6,392,211 | 6,191,631 | 200,580 |
| 健康診断収益 | 4,301,530 | 3,804,758 | 496,772 |
| 労働保険収益 | 1,520,478 | 656,839 | 863,639 |
| 安全衛生用品収益 | 500,566 | 333,558 | 167,008 |
| その他収益 労働保険雑費金等 | 216,192 | 1,118,705 | △ 902,513 |
| 経常収益計 | 26,043,267 | 24,443,028 | 1,600,239 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 21,470,513 | 19,533,463 | 1,937,050 |
| 給料手当 | 9,228,481 | 8,926,743 | 301,738 |
| 退職給付費用 | 252,000 | 415,000 | △ 163,000 |
| 福利厚生費 | 1,589,152 | 1,462,696 | 126,456 |
| 旅費交通費 | 89,127 | 89,013 | 114 |
| 通信運搬費 | 1,107,745 | 1,158,098 | △ 50,353 |
| 減価償却費 | 326,172 | 326,172 | 0 |
| 消耗什器備品費 | 140,171 | 76,138 | 64,033 |
| 消耗品費 | 115,877 | 97,593 | 18,284 |
| 印刷製本費 | 174,625 | 162,771 | 11,854 |
| 光熱水料費 | 236,666 | 239,875 | △ 3,209 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 |
| 会議費 | 421,134 | 390,017 | 31,117 |
| 燃料費 | 49,795 | 70,528 | △ 20,733 |
| 講師謝金 | 1,026,985 | 753,734 | 273,251 |
| 会場費 | 1,246,131 | 1,306,286 | △ 60,155 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 2,430,944 | 2,193,760 | 237,184 |
| 租税公課 | 1,951,700 | 586,935 | 1,364,765 |
| 支払負担金 | 192,888 | 201,804 | △ 8,916 |
| 雑費 | 890,920 | 1,076,300 | △ 185,380 |

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 管理費 | 4,337,334 | 4,231,712 | 105,622 |
| 給料手当 | 2,313,024 | 2,240,938 | 72,086 |
| 退職給付費用 | 48,000 | 85,000 | △ 37,000 |
| 福利厚生費 | 302,700 | 288,014 | 14,686 |
| 会議費 | 80,216 | 79,883 | 333 |
| 旅費交通費 | 16,974 | 22,043 | △ 5,069 |
| 通信運搬費 | 210,996 | 237,194 | △ 26,198 |
| 減価償却費 | 62,128 | 62,128 | 0 |
| 消耗什器備品費 | 26,699 | 6,582 | 20,117 |
| 消耗品費 | 22,179 | 19,989 | 2,190 |
| 印刷製本費 | 98,182 | 41,184 | 56,998 |
| 光熱水料費 | 45,077 | 49,130 | △ 4,053 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 |
| 燃料費 | 9,486 | 14,445 | △ 4,959 |
| 諸謝金 | 289,120 | 271,983 | 17,137 |
| 賃借料 | 463,022 | 449,322 | 13,700 |
| 租税公課 | 0 | 11,389 | △ 11,389 |
| 支払負担金 | 39,480 | 55,120 | △ 15,640 |
| 雑費 | 310,051 | 297,368 | 12,683 |
| 経常費用計 | 25,807,847 | 23,765,175 | 2,042,672 |
| 当期経常増減 | 235,420 | 677,853 | △ 442,433 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | 12,296 | 50,252 | |
| (2) 経常外費用 | 0 | 3 | |
| 当期経常増減額 | 12,296 | 50,249 | △ 37,953 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 247,716 | 728,102 | △ 480,386 |
| 一般正味財産前期残高 | 39,692,067 | 38,963,965 | 728,102 |
| 一般正味財産期末残高 | 39,939,783 | 39,692,067 | 247,716 |
| II 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 39,939,783 | 39,692,067 | 247,716 |

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金 額 |
|------------|--|------------------------------|-----------------------------------|
| (流動資産) | | | |
| 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 22,313 |
| 預金 | 普通預金 八十二長野銀行上田支店 定期預金(上田信金) 仮払金 | 運転資金として | 9,966,339 2,028,917 341,393 |
| 流動資産合計 | | | 12,358,962 |
| (固定資産) | | | |
| 特定資産 | | | |
| 退職給付積立資産 | 普通預金 八十二長野銀行上田支店 | 従業員の退職金の 支払に備えたもの | 4,030,000 |
| 施設整備積立資産 | 定期預金 八十二長野銀行上田支店 八十二長野銀行上田支店 | 事務所の施設整備 に備えたもの に備えたもの | 16,878,840 |
| 公益事業運営積立資産 | 普通預金 八十二長野銀行上田支店 | 事業の財源として 備えたもの | 11,181,918 |
| その他の固定資産 | | | |
| 什器備品 | | パソコン等 | 1 |
| ソフトウェア | | 顧客管理ソフト | 323,584 |
| 固定資産合計 | | | 32,414,343 |
| 資産合計 | | | 44,773,305 |
| (流動負債) | | | |
| 預り金 | | 職員の保険料を預り | 203,622 |
| 未払い法人税等 | | | 117,400 |
| 未払い消費税等 | | | 482,500 |
| 流動負債合計 | | | 803,522 |
| (固定負債) | | | |
| 退職金給付引当金 | | 職員の退職金の支 払に備えたもの | 4,030,000 |
| 固定負債合計 | | | 4,030,000 |
| 負債合計 | | | 4,833,522 |
| 正味財産 | | | 39,939,783 |

監査報告

一般社団法人上小労働基準協会
代表理事 石巻 貴 殿

令和8年4月17日
一般社団法人上小労働基準協会

監事 宮島 武 宏



監事 鈴木 由 彦



監事 中村 勝 哉



令和7年4月1日から令和8年3月31日までの理事の職務の執行、事業報告、計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

第2号議案 会費に関する規定変更の件(会費の改訂)

定款第7条に基づく会費は、「会費に関する規定」に定める金額を会費として徴収させていただいておりますが、その金額につきましては昭和63年4月に改訂されて以来38年間改訂せずに、会員各位のご負担を最小限に抑えるべく業務改善や消耗品の経費削減および協会主催の講習会増やすなど収益確保に努めてきましたが、この頃の異常な物価高や講習会における講師の謝金や会場費の値上げ等で経費が以前より3割ほど増えております。

加えて、現在、市から借用している事務所につきましては、市の事業構想のため、令和9年度以降の契約ができなくなり借事務所を借りるとすると現在より約10万円/月(年120万円プラス α)の出費となり当期利益がマイナスという状況が発生し、協会として事業活動ができなくなります。

このような状況を踏まえ、会員の皆様には大変申し訳なく思いますが、諸般の状況をご理解いただき令和9年度からの会費につきまして、改訂をさせていただきたくお願い申し上げます。

会費の改訂金額につきましては、別紙をご覧ください。

会費改訂(案)

令和9年度の会費から

| 改訂前の会費 (人) 単位:(円) | | 改訂後の会費 単位:(円) | |
|----------------------|---------|------------------|--------|
| 労働者数 | 現会費 | 新会費 | 月額 |
| 1-10 | 5,000 | 6,500 | 542 |
| 11-20 | 6,500 | 8,500 | 792 |
| 21-30 | 8,000 | 10,500 | 875 |
| 31-40 | 10,000 | 13,500 | 1,125 |
| 41-50 | 12,000 | 16,500 | 1,375 |
| 51-60 | 14,000 | 19,000 | 1,583 |
| 61-70 | 16,000 | 22,000 | 1,833 |
| 71-80 | 18,000 | 25,500 | 2,125 |
| 81-90 | 20,000 | 28,000 | 2,333 |
| 91-100 | 23,000 | 32,500 | 2,708 |
| 101-200 | 28,000 | 41,000 | 3,417 |
| 201-300 | 33,000 | 48,000 | 4,000 |
| 301-400 | 38,000 | 55,000 | 4,583 |
| 401-500 | 43,000 | 62,500 | 5,208 |
| 501-600 | 49,000 | 71,500 | 5,958 |
| 601-700 | 55,000 | 80,000 | 6,667 |
| 701-800 | 61,000 | 91,500 | 7,625 |
| 801-900 | 67,000 | 100,500 | 8,375 |
| 901-1000 | 78,000 | 125,000 | 10,417 |
| 1001-2000 | 83,000 | 129,000 | 10,750 |
| 2000以上 | 100,000 | 160,000 | 13,333 |

※年会費とは4月から翌年の3月までの1年間の金額とする。

※期の途中で退会しても返金はしない。

※期の途中で入会したときは、入会月を含め残月分を納入する。

※毎月の労基発送において、多数部発送を希望される会員様については、追加部数に対して別途請求するものとし、令和9年度から会費と合わせて請求する。

請求額につきましては、

追加部数/月×150円/1部×12ヶ月

例)3部/月×150円/1部×12ヶ月=5400円/年

補足:入会および退会する時は必ず

それぞれの届を提出すること

(定款 第6条および第8条の遵守)